



日本工営（株）大阪支店

149

DX、IoT技術によるインフラ維持管理、防災支援の取り組み

土木・建設事業における各種インフラ整備に対する合意形成、頻発する大規模災害や南海トラフ地震に対する防災教育を目的に、VR・AR技術による各種可視化コンテンツを企画・制作し、土木・建設事業への理解向上、防災意識啓発に役立つ技術をご紹介します。また、包括的民間委託におけるマネジメントを支援するSaaS（ソフトウェア提供サービス）による日常管理手法をご紹介します。

また、頻発する災害に対する防災・減災対策、特に監視体制を支援するためのIoTデバイス製品の実機展示を通じて技術紹介を行います。



担当部署 営業企画部 担当者 宮川・高橋・山口

Tel 06-7177-9500 Fax 06-6311-2321

事業環境の変化に適応する 「包括的民間委託」導入の提案

1. 将来を見据えた「包括的民間委託」導入の提案

今後進行する要員や予算などの不足に関する課題解決の1つとして、従来、個別発注していた案件を纏め複数年契約等にする包括的民間委託（以下、「包括委託」と称す）があります。包括委託の導入によるメリットは、住民、管理者（自治体）、受注者（地元企業）の三者にあります（以下、「三方よし」と称す）。この三方良しの実現のために、弊社は事業環境の変化に適応する次世代型マネジメントサービスの提供を組み入れた包括委託を提案します。

- 住民：措置対応が迅速に行われることによるサービス水準の向上
- 管理者：発注・契約等の作業効率化、受注者との作業分担による新たな時間の創出
- 受注者：工程や資機材の調整による作業効率改善、性能規定による手続きの省力化と迅速な対応



持続可能な地域経済発展に向けたSDGs 事業創発サポート

SDGs診断ツール「KIBOH2030」

KIBOH2030は、WEB上で約50の選択式の設問にご回答いただくだけで（所要時間約30分～1時間）、企業のSDGsのお取組状況やポテンシャルのある事業機会を見える化してチャートおよびスコアでご覧いただくことができる診断ツールです。

自治体のSDGs達成に向けた取り組みの加速化を支援する自治体版SDGs診断ツール



TSUMUGI@は、日本工営株式会社がつくば市、法政大学の川久保俊教授の協力のもと開発した地方自治体によるSDGsの取り組み状況を簡単に診断できるオンラインアプリケーションツールです。Web上で設問に回答いただくことで、自治体のSDGs推進に向けた取り組み状況、体制の達成度を診断し、チャートやスコアで結果を可視化します。診断の中立性・透明性を担保するため、設問は川久保教授のご監修のもと、検討を重ねております。

<https://www.n-koei.co.jp/>